

現状・課題

1 これまでの取組状況

- もしもの時に医療やケアなどを自分で決めたり望みを人に伝えられない割合

伝えられない 約70%      伝えられる 約30%

※ 高齢者の救急搬送では本人の意思に反し、延命を望まない患者が搬送されている。

元気な時に意思表示できる環境整備が必要

● 県医師会に協力してACPを普及し患者の選択肢を確保

- ①普及啓発用DVD作成(4組の家族の看取り体験)
- ②本人が希望する医療・ケアを前もって表明しておく「私の意思表示ノート」を作成
- ③郡市医師会ごとに医療・介護従事者の人材育成

2 住民に対するACP普及啓発の課題

● 人生の最終段階における医療について家族等や医療介護関係者と話し合ったことのない一般国民の割合 55.1%

人生の最終段階における医療に関する意識調査報告書(H30年3月)

- 地域の会合など、高齢者の生活の場所に医師などが出向いて、人生の最終段階の医療やケアをどうしていくかについて、住民に語りかけながらじっくり広げていく必要がある。
- 地域では計画的に開催する大規模な講演会は実施しているが、医師を講師とした座談会は、必要性を理解しているものの医師との調整に苦慮している。
- 大規模な講演会と地域に出向く講演を合わせてACPを広く浸透させていく必要がある。

対応(新規事業の概要)

1 ACP普及啓発講師人材バンク登録制度の立上げ【郡市医師会へ補助】

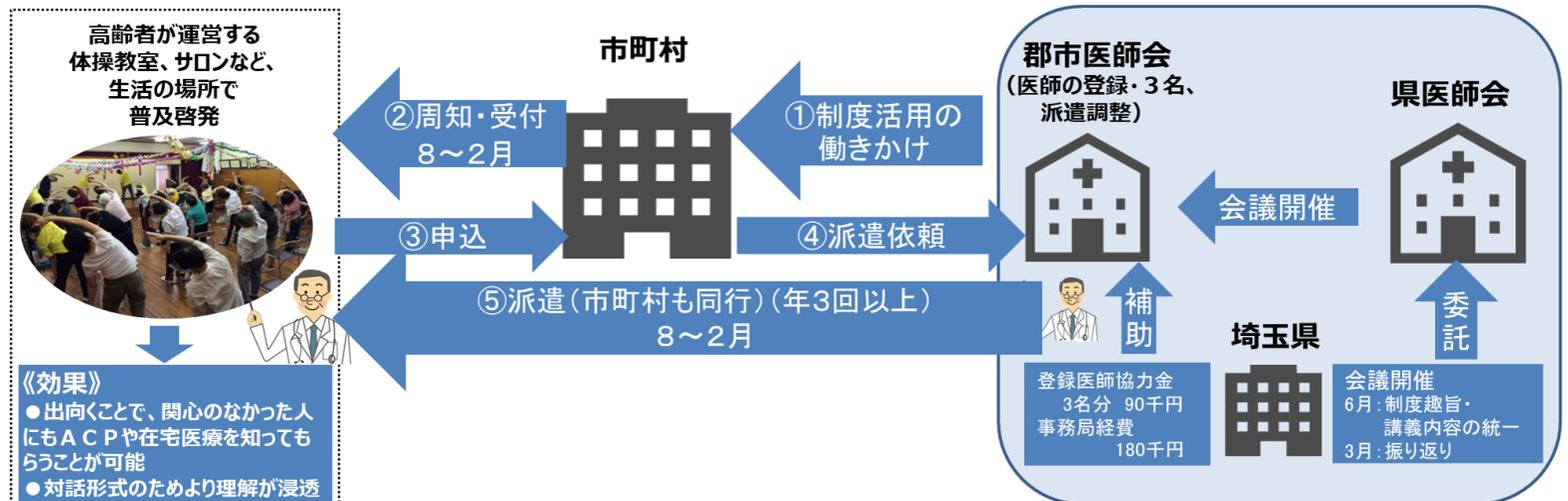
(予算要求額：8,100千円(1郡市医師会：270千円))

地域の医師が小規模な会合で住民に語りかけながらACPを普及啓発する講師の人材バンク登録制度を郡市医師会ごとに立上げ

- ・ 1郡市医師会3名登録※、登録医師協力金を補助(3万円)、登録医師は年間1回以上無料で講演
- ※270千円以内であれば4名以上の登録可

2 登録講師によるネットワーク会議の開催【県医師会へ委託】(予算要求額：1,810千円)

登録講師への講義内容の意思統一や情報交換、課題への対応策の検討をするため会議を開催



《効果》  
● 出向くことで、関心のなかった人にもACPや在宅医療を知ってもらうことが可能  
● 対話形式のためより理解が浸透

